

時

評

地獄の門の扉開く 地球環境と国際社会の混迷



弁護士
鷺野忠雄

地球環境は、「沸騰」から「人類は地獄の門を開けた」(国連事務総長)と警告を受ける段階に達し、我が国も四季が大きく乱れ、頻繁に「警戒アラート」が鳴り響く現状だ。

また、国際社会は、ウクライナ支援と中ロ北朝鮮包囲網の形成を口実に、軍事産業を潤し、世界大戦の危機を助長することに狂奔し、この危機回復の道を探し出せない無力さが目立つ。

さらに、我が国は、「安保環境の激変」の大義名分を掲げ、「日米一体化」の下で、この戦争の危機助長に加担し、公然と「新たな戦前」を突き進もうとしている。

今年は「選挙イヤー」といわれ、本年7月上旬までに、各国で国政選挙が実施され、様々なドラマが生まれた。

11月5日には、アメリカ大統領選挙が行われるが、その結果は、日本だけでなく国際社会の動向に大きく影響する。

◆腐敗した自民党政権の命運と総選挙

「汚い金まみれ」の自民党政権

が、6月28日の衆院3補選の全敗を受け、支持率の低下を加速する岸田政権が、政権自体の存亡をかけた衆院選が早ければ年内にも実施される。

周知のとおり、自民党現政権は、①多数党に圧倒的に有利な小選挙区中心の選挙制度、②予算から毎年出される310数億円の政党交付金と贈収賄がらみの企業・団体献金によって支えられてきた。しかし、今通常国会で赤裸々にされた「裏金」問題とその実態隠し・正当化の虚構答弁が繰り返され、憲法と矛盾する相次ぐ悪法の採決が強行され、首相が繰り返す、憲法「改正」必要論を唱える不正義が横行し、国民多数との矛盾を深めている。

◆SNS発信による「石丸旋風」の分析を重視すべき

去る7月7日投開票の東京都知事選について、「知名度ゼロ」ともいうべき前広島県安芸高田市市長・石丸伸二氏(41)が二位となった「石丸旋風」について、コメントしたい。

①立候補の自由、②「30万人」ものインターネットによる交信、③毎日10カ所の街頭演説や、④ドキュメンタリー映画の製作と上映—市長時代の「思い切った改革と議会との対立深刻化」を克明に記録したテレビ朝日系列製作(7・8毎日夕刊)、これが5月

17日の知事選出馬表明後告示前まで上映された。

周知のとおり、知事選における被選挙権は、25歳以上の日本国民であることと刑罰と公民権停止との要件以外に制限がなく、日本のどの都道府県からも立候補が可能であることと、インターネットによる毎日更新される大量の情報発信(街頭演説の映像を含め)ができるうに、ドキュメンタリー映画の制作上映という、計画的事前運動の組み合わせや連日の更新が、スマホ漬けの青年たちを「わし掴み」にしたといつてよい。石丸氏の「やるべきことはすべてやった」との発言は、9年間に及ぶ経済アナリストとしての経験を都知事選において生かし切ったことの告白である。

石丸氏の連日の街頭演説の映像更新は、その政策がいかに空疎なものであったとしても、告示直前に立候補表明した知名度の高い前参院議の宣伝戦を大きく上回る効果を生んだのである。

都知事選の結果について、特定支持政党との関係や候補者の政策・資質などがあれこれ論議されているが、スマホ時代における石丸氏のSNS戦術による運動効果についての検証を抜きにしては、都知事選の適正な評価にもならないし、来たるべき総選挙への対策にもならないと思う。

(わしの ただお)